



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日

配当支払開始予定日

平成29年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,716	28.5	157	54.5	188	47.2	120	47.1
29年2月期第2四半期	6,004		346		356		226	

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 121百万円 (46.4%) 29年2月期第2四半期 226百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	10.86	10.68
29年2月期第2四半期	20.48	19.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,575	3,733	49.0
29年2月期	7,495	3,698	49.2

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,712百万円 29年2月期 3,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		8.00		8.00	16.00
30年2月期		8.00			
30年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,420	23.2	853	16.1	881	16.2	581	19.7	52.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	11,346,000 株	29年2月期	11,278,800 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	237,731 株	29年2月期	237,731 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	11,052,892 株	29年2月期2Q	11,069,178 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるものの、消費は盛り上がりにつれ、また海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は当期の主要な事業目標として、既存店の収益改善、国内での二桁出店、連結子会社のカインドオルの業績改善、そして海外のタイ事業の事業基盤確立を掲げて、事業に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社のカインドオルの売上が加わったことなどから前年同期比28.5%増となりました。単体の全社売上は前年同期比8.5%増、既存店(平成28年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)売上は同1.6%増となり、前期下半期から回復傾向にあります。商品カテゴリー別の売上高では、カインドオルの売上の影響もあり衣料が前年同期比41.4%増、服飾雑貨が同50.6%増となり、ホビー用品が同14.5%増となりました。当期商品仕入高は前年同期比32.9%増となりました。

新規出店は、直営店を9店出店しました。総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」を1店、服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」を7店、スポーツ・アウトドア業態の「トレファクスポーツ」を1店出店しました。平成29年8月末現在では、単体の直営店が総合リユース業態「トレジャーファクトリー」58店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」36店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」4店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店の計104店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計108店となりました。また、連結子会社のカインドオルのF C店を東京都心に4店出店し、「カインドオル」は直営店21店、F C店19店の計40店となり、タイの総合リユース業態1店も加えると、当社グループの平成29年8月末の店舗数は合計149店となりました。

利益面では、売上総利益率が62.4%と前年同期に比べ3.9%低下し、単体は全社の売上総利益率が64.4%と1.7%低下、既存店の売上総利益率は64.5%と1.6%低下しました。連結子会社のカインドオルは高価格帯のハイブランドを中心に扱っており、売上総利益率が当社よりも低いこと、単体でも衣料品を中心に滞留在庫の消化促進や販売促進のための値下げなどを行ったため、売上総利益率が低下しました。

販売費及び一般管理費比率は前年同期に比べ0.2%低下し、60.3%となりました。営業利益率は前年同期に比べ3.8%低下し、2.0%となり、経常利益率は前年同期に比べ3.5%低下し、2.4%となりました。

以上の結果、売上高7,716,565千円(前年同期比28.5%増)、営業利益157,678千円(前年同期比54.5%減)、経常利益188,171千円(前年同期比47.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,033千円(前年同期比47.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が134,114千円増加した一方で、現金及び預金が253,905千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して79,440千円増加し、7,575,311千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等が65,574千円増加した一方で、短期借入金190,000千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して44,823千円増加し、3,841,819千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を120,033千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して34,617千円増加し、3,733,492千円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ248,905円減少し、1,087,608千円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは224,972千円の収入(前年同四半期は94,200千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益188,160千円、減価償却費124,293千円があった一方で、たな卸資産の増加額132,910千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは244,715千円の支出(前年同四半期は297,857千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出191,658千円、敷金及び保証金の差入による支出55,154千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは231,739千円の支出(前年同四半期は13,752千円の支出)となりました。これは主に長期借入金による収入200,000千円があった一方で、短期借入金の純増減額による支出190,000千円、長期借入金の返済による支出153,596千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、期首計画を4店上回る9店を新規出店したことから、新店費用が先行して発生し、この結果、連結業績予想を営業利益で43百万円、経常利益で27百万円下回りました。通期においては、これら先行して出店した店舗は利益貢献が見込まれます。なお、平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月12日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,920	1,096,015
売掛金	340,364	329,997
商品	2,552,420	2,686,535
その他	420,277	465,231
流動資産合計	4,662,983	4,577,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	951,651	998,000
土地	141,555	141,555
その他(純額)	234,771	312,730
有形固定資産合計	1,327,978	1,452,286
無形固定資産	92,950	87,170
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,193,109	1,233,687
その他	218,849	224,386
投資その他の資産合計	1,411,959	1,458,074
固定資産合計	2,832,887	2,997,531
資産合計	7,495,870	7,575,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,339	34,631
短期借入金	970,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	284,429	320,443
未払法人税等	65,419	130,993
賞与引当金	188,700	211,470
返品調整引当金	22,686	24,799
ポイント引当金	37,999	39,516
その他	715,542	773,264
流動負債合計	2,317,115	2,315,119
固定負債		
長期借入金	1,054,754	1,065,144
資産除去債務	411,097	439,801
その他	14,029	21,753
固定負債合計	1,479,880	1,526,699
負債合計	3,796,995	3,841,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,093	435,809
資本剰余金	325,093	370,809
利益剰余金	3,232,300	3,141,634
自己株式	△261,921	△235,209
株主資本合計	3,685,565	3,713,043
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,277	△151
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△151
新株予約権	4,570	10,583
非支配株主持分	10,016	10,016
純資産合計	3,698,874	3,733,492
負債純資産合計	7,495,870	7,575,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,004,495	7,716,565
売上原価	2,025,539	2,904,672
売上総利益	3,978,955	4,811,892
返品調整引当金戻入額	21,868	22,686
返品調整引当金繰入額	23,881	24,799
差引売上総利益	3,976,942	4,809,779
販売費及び一般管理費	3,630,153	4,652,101
営業利益	346,788	157,678
営業外収益		
受取利息	52	166
自販機収入	8,849	8,497
為替差益	-	1,450
損害賠償金収入	-	6,675
保険解約返戻金	-	8,000
その他	7,928	8,255
営業外収益合計	16,830	33,045
営業外費用		
支払利息	1,267	1,862
為替差損	6,160	-
その他	74	688
営業外費用合計	7,502	2,551
経常利益	356,115	188,171
特別損失		
固定資産除却損	1,063	10
特別損失合計	1,063	10
税金等調整前四半期純利益	355,051	188,160
法人税、住民税及び事業税	113,600	91,157
法人税等調整額	14,718	△23,030
法人税等合計	128,318	68,127
四半期純利益	226,732	120,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,732	120,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	226,732	120,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△557	1,125
その他の包括利益合計	△557	1,125
四半期包括利益	226,175	121,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,175	121,159
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,051	188,160
減価償却費	127,347	124,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,567	22,770
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△736	1,517
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,013	2,113
受取利息及び受取配当金	△52	△166
支払利息	1,267	1,862
為替差損益(△は益)	3,560	△1,450
固定資産除却損	1,063	10
売上債権の増減額(△は増加)	16,487	10,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270,071	△132,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,918	2,292
その他	△64,410	51,318
小計	164,034	270,179
利息及び配当金の受取額	52	166
利息の支払額	△1,237	△1,815
法人税等の支払額	△257,049	△43,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,200	224,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,759	△191,658
無形固定資産の取得による支出	△9,310	△3,625
敷金及び保証金の差入による支出	△63,840	△55,154
敷金及び保証金の回収による収入	18,668	11,249
その他	△16,615	△5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,857	△244,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,662	△190,000
長期借入れによる収入	90,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,572	△153,596
株式の発行による収入	9,300	97,445
自己株式の取得による支出	△111,851	△98,028
配当金の支払額	△83,059	△88,278
非支配株主からの払込みによる収入	6,609	-
その他	△841	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,752	△231,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,117	2,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,928	△248,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,428	1,336,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,500	1,087,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。